



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年10月31日

上場会社名 株式会社昭和システムエンジニアリング
 コード番号 4752 URL <http://www.showa-sys-eng.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾崎 裕一

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長 (氏名) 八木 克己

TEL 03-3639-9051

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	3,153	4.1	277	60.4	282	58.8	189	67.7
29年3月期第2四半期	3,029	△11.4	173	△26.4	177	△26.2	112	△25.1

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	42.11	—
29年3月期第2四半期	24.20	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	5,577	2,855	51.2
29年3月期	5,636	2,854	50.6

(参考)自己資本 30年3月期第2四半期 2,855百万円 29年3月期 2,854百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,400	4.2	450	6.2	465	5.2	305	6.5	65.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	4,810,000 株	29年3月期	4,810,000 株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	385,138 株	29年3月期	153,938 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	4,488,235 株	29年3月期2Q	4,656,137 株

※四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済環境は、企業収益及び雇用・所得環境において政府の諸施策を受け着々と改善の動きがみられ、景況感は衰えることなく緩やかな回復基調が続いております。

しかしながら、世界経済は米国の政権交代に端を発し、アジア地域を巡る政治経済施策への警戒感の高まり等、依然として先行き不透明な状況であります。

当社を取巻く情報サービス産業においては、フィンテックやIoT、ロボティクス等多様化するデジタルビジネスサービスの提供が期待される一方、従来の既存システムサービスの要員確保も求められ、双方のビジネスにおける適切な人材育成・確保が重要な鍵となっております。

このような状況の中、当社はビジネスの選択を推し進める中で顧客要求に基づく積極的な提案活動の取り組みを行うとともに、前期から引き続き資源の集中及び生産性向上に努め販売管理費等の費用削減を図ってまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高3,153百万円(前年同期比4.1%増)、営業利益277百万円(前年同期比60.4%増)、経常利益282百万円(前年同期比58.8%増)、四半期純利益189百万円(前年同期比67.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ソフトウェア開発事業

ソフトウェア開発事業は、売上高3,094百万円(前年同期比4.1%増)、売上総利益498百万円(前年同期比25.4%増)となりました。

② BPOエントリー事業

BPOエントリー事業(業務代行サービス)は、売上高59百万円(前年同期比2.4%増)、売上総損失1百万円(前年同期は売上総損失0百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ66百万円減少し、2,023百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は153百万円(前年同四半期は36百万円の獲得)となりました。

収入の主な要因は税引前四半期純利益282百万円、退職給付引当金の増加51百万円、売上債権の減少9百万円であり、支出の主な要因は賞与引当金の減少71百万円、仕入債務の減少26百万円、法人税等の支払い74百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は10百万円(前年同四半期は7百万円の使用)となりました。

主な要因は、貸付けによる支出10百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は209百万円(前年同四半期は78百万円の使用)となりました。これは自己株式の取得による支出139百万円と配当金の支払69百万円によるものであります。

② 財政状態の状況

(流動資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は4,464百万円(前事業年度末比99百万円の減少)となりました。主な要因は、現金及び預金、その他に含めた繰延税金資産が減少したことによります。

(固定資産)

当第2四半期会計期間末における固定資産は1,113百万円(前事業年度末比41百万円の増加)となりました。主な要因は、投資その他の資産に含めた投資有価証券及び従業員長期貸付金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における資産合計は5,577百万円(前事業年度末比58百万円の減少)となりました。

(流動負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は798百万円(前事業年度末比111百万円の減少)となりました。主な要因は、買掛金、賞与引当金が減少したことによります。

(固定負債)

当第2四半期会計期間末における固定負債は1,923百万円(前事業年度末比51百万円の増加)となりました。これは退職給付引当金が増加したことによります。

その結果、当第2四半期会計期間末における負債合計は2,722百万円(前事業年度末比59百万円の減少)となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は2,855百万円(前事業年度末比1百万円の増加)となりました。主な要因は、四半期純利益189百万円による利益剰余金の増加及びその他有価証券評価差額金21百万円の増加があったものの、配当金の支払69百万円による利益剰余金の減少及び自己株式の取得139百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の通期業績予想につきましては、平成29年5月12日に発表いたしました業績予想数値に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,690,075	3,623,786
売掛金	718,383	708,566
仕掛品	2,607	9,066
その他	153,002	122,846
流動資産合計	4,564,068	4,464,265
固定資産		
有形固定資産	187,939	182,332
無形固定資産	3,625	3,812
投資その他の資産		
繰延税金資産	543,428	549,840
その他	337,290	377,480
投資その他の資産合計	880,719	927,320
固定資産合計	1,072,284	1,113,464
資産合計	5,636,353	5,577,730
負債の部		
流動負債		
買掛金	232,567	206,466
短期借入金	10,000	10,000
未払法人税等	97,345	97,474
賞与引当金	343,027	271,561
その他	227,279	213,422
流動負債合計	910,220	798,925
固定負債		
役員退職慰労未払金	60,973	60,973
退職給付引当金	1,810,958	1,862,440
固定負債合計	1,871,931	1,923,414
負債合計	2,782,151	2,722,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	630,500	630,500
資本剰余金	553,700	553,700
利益剰余金	1,885,717	2,004,880
自己株式	△61,168	△200,661
株主資本合計	3,008,749	2,988,418
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	24,831	46,351
土地再評価差額金	△179,378	△179,378
評価・換算差額等合計	△154,547	△133,027
純資産合計	2,854,201	2,855,391
負債純資産合計	5,636,353	5,577,730

(2) 四半期損益計算書
第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,029,197	3,153,495
売上原価	2,631,661	2,655,992
売上総利益	397,536	497,503
販売費及び一般管理費	224,491	219,956
営業利益	173,045	277,546
営業外収益		
受取利息	498	238
受取配当金	2,508	2,822
受取家賃	930	930
受取手数料	429	468
雑収入	321	379
営業外収益合計	4,687	4,838
営業外費用		
支払利息	26	21
固定資産除却損	39	—
自己株式取得費用	—	278
営業外費用合計	65	300
経常利益	177,667	282,084
税引前四半期純利益	177,667	282,084
法人税、住民税及び事業税	47,443	81,094
法人税等調整額	17,543	11,986
法人税等合計	64,986	93,081
四半期純利益	112,680	189,003

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	177,667	282,084
減価償却費	5,280	6,104
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,125	△71,466
退職給付引当金の増減額(△は減少)	75,397	51,482
受取利息及び受取配当金	△3,007	△3,060
支払利息	26	21
売上債権の増減額(△は増加)	95,381	9,816
たな卸資産の増減額(△は増加)	17,367	△6,459
その他の流動資産の増減額(△は増加)	4,664	2,269
仕入債務の増減額(△は減少)	△66,854	△26,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	△26,040	△137
未払金の増減額(△は減少)	△21,622	4,211
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△16,519	△24,841
その他	932	971
小計	158,548	224,896
利息及び配当金の受取額	3,134	3,081
利息の支払額	△43	△42
法人税等の支払額	△125,502	△74,095
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,137	153,839
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,300,000	△1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000	1,300,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△75,415	△738
投資有価証券の取得による支出	△783	△830
貸付けによる支出	—	△10,150
貸付金の回収による収入	1,449	1,019
差入保証金の回収による収入	62,188	—
その他	5,119	△136
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,440	△10,835
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△139,493
配当金の支払額	△78,727	△69,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,727	△209,292
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△50,030	△66,289
現金及び現金同等物の期首残高	1,775,703	2,090,075
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,725,673	2,023,786

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年5月12日開催の取締役会決議に基づき、自己株式231,200株の取得を行っております。この結果、当第2四半期累計期間において、自己株式が139,493千円増加し、当第2四半期会計期間末において自己株式が200,661千円となっております。